

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 原子力艦の災害対策について

- ア 災害対策基本法に基づく防災基本計画では原子力災害発生時における国や関係機関、関係自治体の役割分担が示されているが、各項目における国、県、地元うるま市の役割分担の確認状況について、災害を想定した共同訓練の実施状況とあわせて伺う。
- イ 「原子力艦の原子力災害」の項目に「防災業務関係者」とあるが、防災業務関係者とは具体的にどのような職種を指すのか、県、うるま市それぞれの防災業務関係者に従事する職員数について伺う。
- ウ 計画では、防災業務関係者の安全確保のため必要な資器材を確保するよう努める旨、関係自治体に求められているが、資器材とは具体的にどのようなもので、必要最低限の配備に幾らかかるのか。特に、現段階で県、うるま市に被爆防護服は何着準備されているのかあわせて伺う。

(2) 国民保護計画に基づく図上訓練について

去る2月3日、県庁とうるま市役所で戦争やテロ発生時の住民避難を定めた県国民保護計画に基づき、県内初の図上訓練が実施された。市町村担当者からは「市町村の役割について不明な点が多い」とする戸惑いの声もあったようだが、図上訓練における成果と今後の課題について伺いたい。

(3) 嘉手納基地の外来機来増について

昨年に引き続き、嘉手納基地にF22Aラプター12機が一時配備され、住民への爆音被害が増加している。

- ア 米軍再編で「負担軽減の目玉」とされた嘉手納所属F15の訓練移転と外来機の飛来数増加を比較した場合、県は周辺住民の負担の増減をどのように考えているのか伺う。
- イ F22の一時配備に限らず、合同訓練や即応訓練などの名目で岩国所属のE18AやAV8ハリアなどが飛来するなど、外来機飛来による訓練増加で嘉手納基地周辺の騒音は激化する一方である。県として外来機飛来と騒音発生回数増加の因果関係を証明できるデータを測定できないか。
- ウ 2007年3月の移転開始から今年1月末までの訓練県外移転の回数と延べ日数、移転されたF15の延べ機数を、県はどのように把握しているか。同期間の嘉手納基地における外来機飛来数と駐留の延べ日数、訓練回数とあわせて伺う。

(4) 東村高江の仮処分問題について

東村高江へのヘリパッド建設に反対し、現場で座り込みを続ける住民らを相手に沖縄防衛局が通行妨害禁止と現場周辺工作物の撤去を求める仮処分命令を那覇地裁名護支部に申請中である。国策に従わない者を「妨害者」と名指しし、司法の力をかりてねじ伏せようとする国のやり方は、行政手法として明らかに間違っていると考えるが知事の見解を伺う。

2 後期高齢者医療制度について

- (1) 嘉手納町は本年度より、県内自治体として初めて「後期高齢者医療制度」の保険料の一部助成を行う方針を決めたようだ。また、東京都日の出町が、4月から後期高齢者の窓口負担分医療費を全額補助し、無料にすると発表している。昨年の制度導入以来、全国のお年寄りが悲鳴の声を上げる中、これら市町村の取り組みに対する知事の評価を伺う。

3 ホームレスの自立支援について

- (1) 去る11月議会で、ホームレス自立支援のNPO団体「プロミス・キーパーズ」については、先日の国会質問でも取り上げられ、舛添厚労大臣からも高い評価を得ている。その後、ホームレス自立支援事業の業務委託について、国や県内市町村との間で協議は進んでいるのか、業務委託の検討状況について伺う。
- 4 遺骨収集事業について
- 県内で遺骨収集作業に取り組む佐賀のNPO団体「戦没者を慰霊し平和を守る会」が、昨年12月15日に厚生労働省の担当者と面談を行っている。
- (1) 「平和を守る会」が、与那原町の旧船舶工兵隊の防空壕の発掘調査を申し入れている件について、この壕は県が地元陳情を受けているにもかかわらず、地主の了解が得られないとの理由で、数十年間にわたって発掘調査が実現していないものである。厚労省より県に対して「地主の理解が得られない状況で、どのような対応ができるのか検討の上、1月中に報告してほしい」との要請があったと思うが事実か。県は厚労省に対してどのような報告を行ったのか伺う。
 - (2) 戦没者墓地内の安置室について、厚労省から県に対して収集した遺骨の管理状況を改善するよう話があったようだが事実か。県による具体的な改善策の検討状況について伺う。
- 5 派遣切り、雇いどめなど県出身者の雇用問題について
- (1) 製造業を中心とする県外企業での解雇や雇いどめについて、3月末までに予想される県出身者の失業者、失業予定者数について県はどの程度の規模になると想定しているか、認識を伺いたい。
 - (2) 昨年12月以降、名古屋を初めとする県外事務所に緊急労働相談窓口を開設している。これまでの各窓口における相談受け付け数と再就職支援の成果について伺う。
 - (3) 県や市町村の社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業への相談件数が急増していることが明らかになった。一方、相談件数の伸びに対し、申請・給付実績は低調で制度自体の見直しが必要との指摘があるが、県の見解について伺う。
- 6 観光行政について
- (1) 中国クルーズ船の寄港中止について
去る1月16日、沖縄シブス・エージェンシーは中国から沖縄に6回にわたって計1万2000人を送り込む予定だったクルーズ船「レジェンド・オブ・ザ・シーズ」の沖縄寄港が取りやめになり、寄港先を福岡県に変更したと発表した。沖縄寄港が取りやめになった理由と、寄港取りやめによる経済的損失がいかほどと試算しているのか県の見解を伺う。
 - (2) クルーズ船の入国審査等について
ア 県内におけるクルーズ船寄港時などを含めた出入国手続(CIQ)に関し、4月以降、福岡入国管理局に新たに入国審査官9人を増員し、九州・沖縄地区に対応する「審査応援班」が設置されるようだ。「審査応援班」の設置により、入国審査手続がどの程度短縮されるのか、従来の審査時間と比較した場合の短縮幅を伺いたい。
イ 長崎港や博多港などでは、クルーズ船が入港する際、港にテントを張り、通訳を配置して観光やショッピングの案内を行っているようだ。沖縄でも同様に港に通訳を配置しているのかそれぞれの人数を含めて伺いたい。
ウ 外貨への両替及び観光・ショッピング案内所は、国際通りの1カ所にとどまっている。年間観光客1000万人を実現するためにも、同様の案内所を増設すべきと考えるが、県の見解について伺う。
- 7 教育行政について
- (1) 障害児の小学校内の特別支援学級に在籍する比率が、県内は2008年5月1日現在、53.59%で全国平均71.43%より大きく下回り、少なくとも3年連続で全国最下位であることが明らかになった。就学率の低さは学校の受け入れ体制が全国に比べ整っていないことを示すものだが、実態認識と原因分析、受け入れ体制拡大に向けて取り組むべき具体的な支援策について県の見解を伺う。
 - (2) 県内の公立学校で長時間労働者の精神疾患などを予防するために、労働安全衛生法で義務づけられている医師による面接指導体制を整備している学校が、2008年5月1日現在31.9%にとどまり、全国平均を大きく下回っていることが明らかになった。精神疾患で休職する教員が増加傾向にあることと無関係でないと考えるが、実態認識と原因分析、体制整

備のための具体的な取り組みについて県の見解を伺う。
8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 金武町伊芸区での流弾事件について</p> <p>(1) 昨年12月米軍のキャンプ・ハンセン演習場に隣接する金武町伊芸区で銃弾被弾事件が発生した。明らかに米海兵隊の使用する弾丸と鑑定されているのに、在沖米軍海兵隊は米軍の関与を否定し、射撃訓練の継続を表明している。県民の生活不安と生命が脅かされており、県当局は、早急に原因究明と演習訓練中止を求めるべきではないか伺う。</p> <p>(2) 社民・護憲の県議団と照屋寛徳衆議院議員9名は、キャンプ・ハンセン司令部を相手に殺人未遂、器物破壊を理由に沖縄県警に告発した。その取り扱いはどうなっているか伺う。</p> <p>(3) 航空自衛隊CH47J輸送ヘリがキャンプ・ハンセンの着陸帯使用をした。これは米軍との一体化を目指した機能強化であり、県の対応を伺う。</p> <p>2 交通政策について</p> <p>(1) 県総合交通体系基本計画における公共交通の役割と構想を伺う。</p> <p>(2) 県公共交通活性化推進協議会におけるバス路線網の再構築の問題点と課題を伺う。</p> <p>3 正規雇用対策について</p> <p>(1) 全国の自治体でも緊急雇用対策事業が実施されているが、短期的な臨時雇用に応募者が少なく、正規職員の募集に殺到する特徴があらわれている。不安定な身分、低賃金、社会保障制度の不備など、非正規雇用への生活不安、将来の希望を持ってないことが示されている。したがって、政府や県の、正規雇用対策の具体的な施策を伺う。</p> <p>(2) 県庁における非正規(嘱託・賃金職員)の年次的な実数の推移を伺う。</p> <p>(3) 県庁の非正規雇用の主な業務内容を伺う。</p> <p>(4) おきなわ女性財団における嘱託職員の「雇い止め」の理由は何か伺う。</p> <p>4 土木行政について</p> <p>(1) 真地・久茂地線に伴う識名トンネルの概況と工事の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 交通渋滞問題、排気ガス、騒音、粉じん等の環境対策について地域住民と話し合いは十分なされたか伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	前田 政明(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 米軍再編と沖縄基地

米軍基地の強化と自衛隊の一体化の促進で、負担軽減ではなく負担の強化となっているのではないか。

(2) 米軍銃弾被弾事件の対応と見解を問う。

(3) 知事訪米問題について

県民の米軍基地あるがゆえの基地被害、鳥島射爆撃場の返還など米軍基地の整理・縮小などを誠実に訴えてきたのか。

(4) 在日米軍グアム移転協定問題について

頭越しに米軍再編計画を国際協定として強行し米軍基地の推進と巨額の税金を米軍基地建設のために支出することを義務づけ、沖縄を米軍基地に縛りつける暴挙である。知事は反対し強く抗議すべきではないか。

(5) 辺野古新基地建設について

環境アセス手続も終了しない中で、新基地建設の護岸工事の予算がついている。ジュゴンの生態系の複数年調査を求めている知事はこのような政府の対応に反対すべきではないか。公有水面の埋め立てについても反対すべきではないか。

(6) 高江ヘリパッドについて

ヤンバルの森と安心安全な生活を求めて頑張っている、高江の住民を当初は8歳の子供も含めて仮処分申請を行うことは、強権的に基地建設を強行するもので、米軍の銃剣とブルドーザーによる土地取り上げの暴挙に匹敵するもので許されない。知事の見解を問う。

2 福祉行政について

(1) 保育行政について

ア 待機児童の現状と今後の対応について

イ 認可外保育園の認可化促進について、これまでの取り組みと今後の対応について

ウ 沖縄県保育所入所待機児童対策特別対策事業の内容と取り組みについて

エ 認可外保育園への給食費補助の拡充について

オ 認可外保育園の消費税免除(指導監督基準を満たす認可外保育施設)となった件数と今後の対応について、当局の見解と対応を問う。

(2) 介護保険制度について

ア 介護保険料を一年以上滞納している状況と対応について問う。

イ 第4期介護保険事業計画において、保険料の引き下げや利用料の減免、サービスの拡充、事業者支援等を充実させること。介護保険料、利用料の減額免除制度を実施している市町村の状況と県として市町村とも協力して実施、拡充すること。

ウ 介護施設への入居待機者の状況とその解消のために、特別養護老人ホーム等を増設すること。食事・居住費の全額負担をやめ、公的介護制度の対象として利用者の負担を軽減すべき。入所者の負担の比較について問う。

エ 宅老所の実態調査を行うとともに、宅老所や在宅サービスへの支援を強化すること。

オ 介護保険の要認定を受けながら、いまだ障害者控除の手続をされていない人すべて

に、申請すれば「障害控除」が受けられることを文書で通知すること。

3 医療・県立病院行政について

(1) 新自由主義経済政策と医療崩壊について

- ア 「構造改革」「三位一体改革」等の新自由主義経済政策の医療抑制政策等の破綻による日本の医療崩壊の現状をどのように認識しているか。
- イ 全国の自治体病院の8割以上が赤字となっている理由は何か。

(2) 県立病院について

- ア 県立病院の赤字の原因・要因は何か。
- イ 沖縄県立病院の中部病院を中心とする24時間どのような事態にも対応できる夜間救急医療体制は全国的にもすぐれたものではないか。その内容について説明してください。
- ウ 夜間救急体制は採算性のとれる内容のものでしょうか、不採算のものでしょうか。
- エ 民間病院の夜間救急を行っている病院も最後のとりでとしての中部病院を中心とする県立病院の夜間救急体制があるからできる。県立病院の夜間救急体制が崩壊したらそれこそ重大事態となると危惧する声が寄せられています。当局の見解を問う。
- オ 県立中部病院を中心とする研修医の養成は全国的にも高く評価されている。その実績について説明してください。沖縄県出身者の人数と県内定着人数、他府県出身者の人数と県内定着人数について説明してください。
- カ 中部病院のほかの病院や診療所への医師の支援の実績とその評価について
- キ 中部病院で看護師不足で一病棟が閉鎖されています。看護師不足で影響を受けている休床、病棟、診療科閉鎖などの実情と今後の対応について当局の見解と対応を問う。
- ク 看護師不足で看護師の過重労働が解消できずに、看護師の退職が相次いでいる。看護師の過重労働を解消するためにも、定数条例を改定して看護師を正職員で採用すべきである。他の病院が7対1看護体制になって正職員として採用している状況では、臨時職などで看護師を確保できない状況となっているのではないか。このままでは県立病院の機能が守られず、県立病院の経営再建のためにも定数条例の改定が必要である。

(3) 県立南部病院の民間譲渡について

県立南部病院の民間病院への譲渡の際の夜間救急医療を含めて「現機能を損なわず円滑に移譲する」と地元の説明してきたが、現状はどうなっているか。

(4) 病院事業局の経営再建計画について説明してください。

(5) 県立病院のあり方に関する基本構想(案)について

- ア 「県立病院のあり方に関する基本構想(仮称)」(案)の県民説明会は本来、離島・僻地も含めて各市町村ごとに説明会を行ない県民の生の意見を聞くべきではないか。実施した説明会の状況について問う。
- イ あり方懇談のメンバーの選考の基準は何か、独立行政法人関係者が多く、県立病院関係者が少数なのは最初から独立法人ありきとなっている。当局の見解を問う。
- ウ 全適で頑張っている全国の県立病院、島根県、埼玉県等の特徴は全適でも定数条例を改定して看護師等医療従事者を増員して、7対1の看護を実施して、よい医療と労働条件の改善で、公立病院の役割に誇りと使命感を持って頑張り経営の改善を行っている。これらの県立病院について調査・研究をして県立病院の再建の参考にしたか。
- エ 全適では定数条例の改定が難しい、独立行政法人になると定数枠がないのでできるという説明などは意図的な独法化誘導のやり方ではないか。沖縄県も定数条例を改定して増員を行うべきではないか。当局の見解と対応を問う。
- オ 採算性を考えて不採算部門の夜間救急体制を廃止する判断を独立行政法人が決定した場合どうなるか。
- カ 独立行政法人化した場合の議会との関係はどうなるか。

4 教育行政について

(1) 沖縄県立盲学校、沖縄県立聾学校の設立の経過と役割と実績を説明してください。

(2) 県議会は全会一致で沖縄県立盲学校、沖縄県立聾学校をそれぞれ単独の特別支援学校として存続を求める陳情を採択しています。教育委員会はこのことをどのように受けとめ

て対応してきましたか。沖縄県立盲学校、沖縄県立聾学校は単独の特別支援学校として存続することについて、当局の見解を問う。

5 水産行政について

(1) 水産物流通総合センターについて

仲買・卸業者が小売を全面的にやることが許されたら、水産物の消費者との相対売りの弱小の地産地消の担い手の小売鮮魚業者は大きな影響を受けます。本来、小売業者あつての仲買ではありませんか。水産物流通総合センター整備に当たっての確認事項が守られるように指導する責任が沖縄県にあります。当局の対応と見解を問う。

(2) 泊魚市場について

地産地消推進と、居酒屋などの沖縄ブランドを支える重要な役割を果たしている業者の中間鮮魚卸小売業連合会から、泊魚市場で数十年にわたり生産者と消費者を結ぶ重要な担い手として頑張ってきた中間卸・小売業者の「魚の下見」ができるよう、市場から締め出す、立ち入り規制の撤廃を求める陳情が県議会で採択されました。当局の対応と見解を問う。

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	平良 昭一(改革の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍基地問題について</p> <p>ア 普天間飛行場の3年めどの閉鎖状態の実現に向けた取り組みについて、可能性はあるのか知事の所見を伺う。</p> <p>イ 昨年12月に起きた金武町伊芸区の被弾事故の銃弾鑑定結果が出たが、知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 緊急総合経済対策について</p> <p>ア 雇用対策事業の具体的な取り組みを聞きたい。</p> <p>イ 県内大手企業の社員宿舎が大量の空き室が出ている状況だが、県が仲介してその利用法は考えられないか。</p> <p>(3) 跡地利用の促進について</p> <p>ア 旧軍飛行場跡地としての位置づけで、旧上本部飛行場跡地の整備ができないか。</p> <p>イ 旧軍飛行場、過去に演習場として利用した経緯から不発弾磁気探査をすべきであるが、その見解を求める。</p> <p>(4) 環境共生型社会の形成について</p> <p>ア 公共が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備についての取り組みについて伺う。</p> <p>イ 赤土流失防止対策の取り組みについて伺う。</p> <p>ウ 農地からの赤土流失が大きい、その対策はどうなっているか。</p> <p>エ 地球温暖化対策を強力に推進とあるが、具体的な取り組みを説明願いたい。</p> <p>(5) 保健医療の充実について</p> <p>ア 県立病院のあり方に関する基本構想案の県民説明会が行われたが、住民意見はどのようなものか。</p> <p>イ 県立病院のあり方検討部会の答申が出ていない段階で説明会を開くのはおかしいと思うが、その見解を求める。</p> <p>ウ 地方独立行政法人化ありきで進められているとの意見が大きい、その見解を伺う。</p> <p>エ あり方検討部会で現場の管理者、医師等の意見交換が不足しているとの声があるが、十分な議論ができたか。</p> <p>オ 独法化してもだめであり、国の医療制度を変えないと経営は無理と言われているが、その見解を求める。</p> <p>(6) 行財政改革の推進について</p> <p>ア 新組織を設置し新たな行財政改革プランの策定に取り組むと言うが、具体的な説明を求める。</p> <p>イ 自主的な市町村合併推進に努める考えだが、県が主体になり促進する考えはないか所見を伺う。</p> <p>2 観光行政について</p> <p>(1) ヤンバル桜祭り構想について</p>			

- ア 北部ヤンバル各地で行われている桜祭りを県主導で計画的に開催することはできないが、その方が県外観光客誘致に効果があると思うが。
- (2) 県議会棟前の観光スポット利活用について
 - ア 県議会棟前は観光客の待ち合わせ場所(ピクチャースポット)になっており、有効に活用できる対策が必要と思うが。
 - イ 県民広場の活用はどうなっているか。
- (3) 本部町水納島海浜利用と客引き行為対策について
 - ア 幾度となく対策方について要請しているが、その後の取り組みはどうなっているか。
 - イ 観光商工部、土木建築部、沖縄県警との連携が必要不可欠だが、その対応はどうなっているか。
- 3 農業振興について
 - (1) 花卉栽培について
 - ア 白熱電球が生産中止になり、蛍光灯に切りかえなければいけない状況になっているが、1球当たりのコストが高く生産者負担が大きい。本県の花卉栽培の根底を崩すことになりかねない。その対策は。
 - イ ハウス内の作業能率アップの日よけ設置補助は考えられないか。
 - (2) 遊休農地対策について
 - ア 耕作放棄地の解消具体策はどうなっているか。
 - イ 新規農業参入者の各市町村の農地取得下限面積はどうなっているか。
 - ウ 農地取得下限面積基準の緩和はできないか。
 - (3) 2市町村にまたがった県補助金事業の手續に対する対応はどうなっているか。
- 4 沖縄自動車道特別割引廃止について
 - (1) 政府が昨年10月末に発表した追加経済対策に盛り込まれた高速道路料金値下げとの因果関係があるのか。
 - (2) 10年近い期間、特別調整費から拠出されての引き下げであり定着している。県民は実質的な値上げと判断すると思うが、その見解を伺う。
 - (3) 通行台数は割引前と後ではどうなっているか。
 - (4) なぜ今の時期にあえて逆行する引き下げを廃止するのか、その根拠を伺う。
 - (5) 那覇空港までの供用開始も見てきた時期に利用低下が懸念されるが、その見解を伺う。
 - (6) レンタカーなどの一般道利用がふえ、さらなる交通渋滞を引き起こすことが懸念されるが、その対策はどうするのか。
 - (7) 北部地域におけるアクセス条件整備として始められた特別割引だったはずだが、北部振興がさらにおくれることを危惧する声が上がっており、地域間格差を助長することになるが、その見解を伺う。
- 5 教育行政について
 - (1) 本県の平和学習の取り組みについて
 - ア 毎年慰霊の日に向けた平和学習が行われているが、その取り組みの方策は。
 - イ 不発弾を学校内に持ち込むことが起こったことは、平和学習の観点からの周知不足ではないか。その見解を伺う。
 - ウ 小中学校の平和学習はよく見えるが、高校の平和学習の実績はどうなっているか。
 - (2) 凡事徹底の取り組みについて
 - ア 教育長が目指す凡事徹底の取り組みの現状を伺いたい。
 - イ 全国学力テスト最下位対策ばかりが前面に出ているような教育姿勢が見える。沖縄らしさの教育を追及すべきであり、凡時徹底こそが将来の沖縄教育の真髄だと思うが、その見解をお聞きしたい。
 - (3) 全国体力・運動能力調査について

- ア 全国体力テスト結果から見た県内児童生徒の体力はどのようになっており、その結果から見た教育長の見解を伺う。
- (4) 学校統廃合後の学校跡地の利用について
- (5) 県立高校の進級制度について

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	玉城 満(改革の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 都市計画に関して</p> <p>(1) まちづくり三法について</p> <p>ア 沖縄県で有効に機能しているか。</p> <p>イ 各市町村と連携して広域調整をしているかどうか。</p> <p>ウ 沖縄県に適した新しい条例をつくる必要があると思うが県の見解を伺う。</p> <p>(2) 文化・観光との連携について</p> <p>ア 各市町村の文化・観光の実態について</p> <p>イ ピクチャースポット(観光名所)の整備について</p> <p>(3) 鉄軌道・導入の可能性について</p> <p>2 観光政策に関して</p> <p>(1) 観光客誘客戦略について</p> <p>ア 日本向け戦略と課題。</p> <p>イ アジア向け戦略と課題。</p> <p>ウ 欧米向け戦略と課題。</p> <p>(2) 観光客1000万人構想について</p> <p>ア 観光客数ではなく高品質(セレブ)観光に転換したほうがよいと思うが県の見解を伺う。</p> <p>3 教育に関して</p> <p>(1) 中頭教育事務所の移転後の跡地利用について</p> <p>4 警察・公安に関して</p> <p>(1) 沖縄警察署移転について</p> <p>(2) まちの再生、発展のために各地域に適した交通規制緩和が必要なケースがあると思うが県警の方針はどうか。</p> <p>5 土木及び物流に関して</p> <p>(1) 中城湾港の整備の進捗状況と役割について</p> <p>(2) 沖縄県の物流について</p> <p>ア 沖縄本土間の物流(海路・空路)の実態と課題。</p> <p>イ 沖縄外国(特にアジア)間の物流(海路・空路)の実態と課題。</p> <p>(3) 泡瀬埋立裁判後の国・県・市の経済的合理性に向けての取り組み状況について</p> <p>6 国管轄施設に関して</p> <p>(1) 「首里城公園」及び「美ら海水族館」の県への移管の可能性について</p> <p>7 文化に関して</p> <p>(1) 予算捻出の工夫について</p> <p>8 基地問題に関して</p> <p>(1) ホワイトビーチのモニタリングポストは万全かどうか。</p>			

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	當間 盛夫(改革の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 復帰36年間の沖縄振興策の知事評価を伺う。「自立型」がなかなか構築されない原因、21世紀ビジョンに期待することは何か伺う。</p> <p>(2) 市町村合併、道州制の施策は重要項目だと思うが県の積極性が感じられない。見解を伺う。</p> <p>(3) 基地問題について</p> <p>ア 就任後初の訪米の意義と成果、今後の対策を伺う。</p> <p>イ グラム移転協定は沖縄を無視したものと考えるが、協定を締結する意味合いと影響をどのように考えるか、対応策を伺う。</p> <p>ウ 辺野古移設は7割の県民が反対をしている。環境、財政を考えても疑問である。県民合意をどのようにおとりになるのか伺う。</p> <p>エ 知事公約の普天間基地3年閉鎖は今年が目途である。工程を伺う。</p> <p>(4) 郵政民営化見直しについて知事の見解を伺う。現在ユニバーサル・サービスは維持されていると思うか。</p> <p>(5) 中国、台湾との交流について</p> <p>ア 中国、台湾との人的・経済的交流の状況と政策を伺う。</p> <p>イ 尖閣沖のガス田開発の状況と対策を伺う。尖閣諸島の視察は決定されましたか。</p> <p>ウ 那覇 北京航空路開設の進捗状況を伺う。</p> <p>(6) 国際貨物基地構想の県の役割について伺う。</p> <p>(7) 知事は定額給付金をどのようにされますか。</p> <p>(8) 「地球規模の緑のニューディール」再生可能エネルギー、環境に優しい交通システムの整備、有機農業で農業拡大事業、廃棄物のリサイクルは、本県の経済・雇用を拡大させるのではないかと期待するものであるが、対応策を伺う。</p> <p>(9) 公共工事の削減や未曾有の不景気で多くの建設業が倒産の危機に瀕している。談合の賠償金問題は知事の政治的決断が必要だと思いが見解を伺う。</p> <p>2 雇用と職業訓練について</p> <p>(1) 金融危機による経済の低迷が、本県の雇用問題や非正規雇用者にどのような影響を与えていると判断しているのか。それに対する具体的な雇用対策はどうなっているのか示していただきたい。</p> <p>(2) 前定例会でも提起したが、県・市町村行政のワークシェアリングをどのように考えるか見解を伺う。</p> <p>(3) 離職者訓練の実施規模の拡大がなされているが、状況と対策を伺う。</p> <p>(4) 離島の職業訓練、離職者訓練の状況と対策を伺う。</p> <p>(5) 新しくなった精神障害者社会適応訓練事業、これまでの事業評価と今後の対策について伺う。</p> <p>3 自殺対策について</p> <p>(1) 過去5年間の県内における自殺の実態、原因を伺う。</p>			

- (2) 相談支援体制、治療する体制の整備・強化等の自殺防止策の現状と実効性のある対策を伺う。

4 旧軍飛行場用地問題について

- (1) 沖縄特別振興対策調整費で対応するとの県の最終判断は一切地主会に経過説明されない中、地主会の意向を無視したと言われても仕方ない。どのような場所で、いつ関係市町村、地主会の合意のもとで判断されたのか伺う。
- (2) 沖縄振興計画は今年分を含め残り3年のみとなっているが、その間に解決できない場合を視野に入れて対応策を考えているのか伺う。
- (3) 内閣府からは予算要求する際の事前確認事項があるが、整理されたとの判断なのか。地主会等の整理はどのようにされたのか伺う。
- (4) これまでの報告書、事業可能性調査は最終判断にどのように反映されているのか伺う。
- (5) 不発弾も旧軍問題も「国の責任」である。県の弱腰交渉では問題は終結しない。あくまでも「特別枠」を要求すべきと考えるが見解を伺う。

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
7	20分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長当
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 在日米軍再編問題について</p> <p>(2) 日米地位協定問題について</p> <p>2 経済振興について</p> <p>(1) 観光とカジノ問題について</p> <p>(2) 農業とWTO問題について</p> <p>(3) 那覇空港拡張と自衛隊使用問題について</p> <p>3 県立病院について</p> <p>(1) 地方公営企業法と地方独立行政法人問題について</p> <p>4 旧軍飛行場問題について</p> <p>(1) 沖縄振興特別調整費を充当すること等について</p> <p>5 教員採用試験について</p> <p>(1) 採用試験方法の変更等について</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	20分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

国内外の経済不況によって、知事公約の失業率の本土並み(4%)、観光客の1000万人実現は厳しい現実を迎えている。また、基地問題についても知事意思に反して「在沖海兵隊のグアム移転に係る協定」に日米政府が署名を予定するなど、新しい米政権でも普天間基地移設が着実に進捗しつつある。そこで伺う。

- (1) 雇用対策については、最重要課題としてこれまでの施策を総点検し、思い切った施策を展開すべきと考えるがどうか。
- (2) ホテル関係者によれば、予約客が3 4月ごろから減少し、先が読めないと話しているが、誘客に関する有効な対策はあるか。
- (3) 「グアム協定」が国会を通過すると、知事公約を制約することになる。今後の対策はあるか。
- (4) 金武町伊芸区に被弾(流弾)した事件について、知事はどのように判断しているか。
- (5) 私は、「21世紀ビジョン」の策定については評価するが、基地の返還後の跡地利用の策定、法律の制定を含めて急ぐべきと考えるが、知事の所見を伺う。
- (6) 地位協定の抜本的な見直しについては、これまでのような他力本願的な取り組みでは何年たっても不可能と考える。新たな施策を講じるべきと思うがどうか。
- (7) 国の緊急総合経済対策に係る補正予算の配分について、他都道府県と比較して県の意向が十分反映されているか。

2 国の「緊急経済対策」関連事業について

- (1) 観光商工部、企画部、農林水産部、教育委員会等の雇用対策、産業振興に関する事業について伺う。
- (2) 福祉保健部の雇用対策、生活福祉対策事業について伺う。
- (3) 土木建築部の防災対策等に関する事業について伺う。
- (4) 国の「緊急経済対策」2月補正・21年当初予算関連事業について、産業連関表に基づいてどれだけの経済波及効果及び雇用効果があるのか伺う。

3 失業者の職業能力開発について

国も再就職支援対策等で、訓練期間中の経済支援として、職業訓練期間中の生活保障給付金(10万円)を実施し、離職者訓練の定員を大幅に増加し、長期間の訓練を拡充した。そこで伺う。

- (1) 県の新たな施策として、若年労働者を対象として生活保障給付金等を実施する方針はないか。
- (2) 失業率が7から8%を推移する本県にとって、職業訓練は非常に重要と考える。そのために、県立職業能力開発校の充実、拡充が必要であり、各種専門学校及び実業高校、雇用開発機構との連携も重要である。そこで伺う。
 - ア 県立職業能力開発校等の定員数の拡大とコースの見直しはないか。
 - イ 夜間の授業を開設したらどうか。
 - ウ 各種専門学校との連携をいかに進めるか。
 - エ 各種専門学校への支援策はどうなっているか。
 - オ 産業開発青年隊、農業大学の充実強化も必要と考えるがどうか。産業開発青年隊へ

の補助金のこの5年間の推移はどうなっているか。

- (3) 県の「職業能力開発計画」を見直し、もっと内容を充実すべきと考えるがどうか。
- 4 ワークシェアリングについて
本県のように失業率が高い県では、ワークシェアリングの導入は有効に機能すると考える。そこで伺う。
 - (1) まず、県、市町村から導入し、雇用の拡大を図ることが重要と考えるがどうか。
 - (2) ワークシェアリングを立ち上げるために、県、経営者協会、連合等との協議会を設置したらどうか。
- 5 雇用保険等社会保険の加入率はどうか。
- 6 北部振興について
 - (1) 現在、「新・北部地域産業振興基本構想」を策定し審議中であるが、県との協議はどうなっているか。
 - (2) 北部振興は、国・県・北部12市町村が三位一体となって策定しなければならない。そのためには、国・県の具体的な構想が必要である。そこで、県と国の方針はどうなっているか伺う。
- 7 教育について
辺土名、本部、北山、宜野座、石川高校等は、少子化及び志望校の枠拡大によってクラス編成に苦慮している。先生方は、各学校の特色づくりや生徒指導に一生懸命なのだが、各町村の児童数、中学校の生徒数、志望校を考慮すれば今後の学校運営に不安を感じている。また、実業高校でも就職率の向上に努力しているが、子供たちと意識にずれを感じているようである。一方、中学校では子供たちの基礎学力の向上に努力しているが、小学校の学力さえ理解できない子供たちが多いとのことである。そこで伺う。
 - (1) これら高校の短期、中期の展望と今後の施策を伺う。
 - (2) 実業高校への入学時におけるミーティングの強化と専門教員の在校年数の延長などの対策が必要と考えるがどうか。
 - (3) 基礎学力習得のための教員の配置を実施したらどうか。
 - (4) かばんを持たないで登校する子供たちが見られるが、調査したことはあるか。これまでどのような対策を講じてきたか。
- 8 基地問題について
 - (1) 金武町伊芸区への被弾(流弾)事件について
 - ア 銃弾の種類は、
 - イ 銃弾を発射できる重火器は、
 - ウ 重火器を装備できる車種は、
 - エ 重火器が使用できる演習場及び現在主に使用している演習場はどこか。
 - オ 重火器を装備している部隊名と所在地。
 - カ 重火器の初速(m/s)、有効射程距離(m)、最大到達距離(m)は幾らか。また、有効射程距離の仰角は何度か。入射角は何度か。最大到達距離の発射時の仰角は何度か。着弾時の弾速(m/s)は、入射角は何度か。
 - キ レンジ7等々、これまで調査したレンジ及びガンポイント等があれば明らかにしてもらいたい。
 - ク 地位協定が捜査に支障を与えているか。
 - ケ この種の事件は、犯罪の構成要件に該当するか。
 - (2) キャンプ・ハンセンの共同使用条項によって自衛隊のヘリが着陸したのか。
 - (3) 県道104号線の移設の予定はあるか。あれば、その理由と年月を明らかにしてもらいたい。
 - (4) 県道104号線の移設によって、基地機能は強化されないか。
 - (5) 都市ゲリラ訓練場の移設の現状について
 - (6) F15戦闘機とF22戦闘機の移駐を認めるのか。また、原子力潜水艦の寄港にはどう対処するのか。

(7) 米国の調査団が来沖するようであるが、主にどの担当課が受け入れるのか。また、どのように対処するのか伺う。

9 松くい虫被害木対策について

- (1) 現状はどうなっているか。
- (2) 平成元年から平成19年度までの対策事業費は幾らか。
- (3) 伐倒駆除本数は。
- (4) 被害木伐倒駆除地の面積及び植栽計画はあるか。
- (5) 米軍基地、国有地等の伐倒駆除数は。
- (6) 米軍基地等における被害木伐倒駆除地の面積及び植栽計画はあるか。

10 有害鳥獣対策について

- (1) 現在の取り組みについて
- (2) マングースの捕獲事業等による北部地域の生態系の保全はどうなっているか。